

平成 21 年 度

(第 4 5 事業年度)

## 収支決算書及び財産目録

財団法人 四国電気保安協会

# 決算の概要

## 1. 収支(正味財産増減)の概要

平成21年度の経常収益は、調査業務手数料が受託業務量の増加により、前年度に比べ1,081万円増の5億6,460万円となったが、保安業務手数料が受託件数の減少により、前年度に比べ1,409万円減の40億9,812万円となった。

これに受取利息や雑収益を加えた経常収益合計は、ほぼ前年度並みの47億7,531万円となった。

一方、経常費用は、業務の効率化や事業全般にわたる諸経費の削減に努めたが、退職給付費用、調査業務を始めとする業務システム再構築費用及び高知支部建物建替えに伴う固定資産除却費用の増加などにより、前年度に比べ5億4,036万円増の52億7,773万円となり、経常収益から経常費用を差し引いた当期経常増減額は、前年度に比べ5億4,160万円減の△5億242万円となった。

また、経常外費用は、前年度は土地の減損損失2,807万円を計上していたが、当年度は経常外費用が発生しなかったことから、当期経常増減額と当期経常外減少額を合計した税引前当期一般正味財産増減額は、前年度に比べ5億1,352万円減の△5億242万円となった。

当年度の法人税等は、法人税等調整額が△1億2,869万円となったことなどから、前年度に比べ3億4,011万円減の△1億3,319万円となった。

以上の結果、当期一般正味財産減少額は、前年度に比べ1億7,341万円増の△3億6,924万円となった。

## 2. 財産(資産、負債及び正味財産)の状況

平成21年度末の資産総額は、固定資産の減少などにより、前年度末に比べ3億2,455万円減の71億7,266万円となった。

負債総額は、流動負債の増加などにより、前年度末に比べ4,469万円増の10億8,486万円となった。

以上の結果、当年度末の正味財産は、前年度末に比べ3億6,924万円減の60億8,779万円となった。

# 正味財産増減計算書

平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
調査業務手数料	564,600,294	553,789,648	10,810,646
保安業務手数料	4,098,115,537	4,112,208,433	△14,092,896
受取利息・配当金	64,475,381	69,050,412	△4,575,031
雑 収 益	48,117,288	41,495,491	6,621,797
経常収益計	4,775,308,500	4,776,543,984	△1,235,484
(2) 経常費用			
調査業務費	596,830,458	515,023,836	81,806,622
保安業務費	4,269,388,414	3,844,354,123	425,034,291
広報業務費	110,936,982	85,000,174	25,936,808
管 理 費	300,577,484	292,995,269	7,582,215
経常費用計	5,277,733,338	4,737,373,402	540,359,936
当期経常増減額	△502,424,838	39,170,582	△541,595,420
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
減 損 損 失	-	28,071,110	△28,071,110
経常外費用計	-	28,071,110	△28,071,110
当期経常外減少額	-	△28,071,110	28,071,110
税引前当期一般正味財産増減額	△502,424,838	11,099,472	△513,524,310
法人税、住民税及び事業税	2,026,500	2,066,000	△39,500
過年度法人税還付額	△6,529,562	-	△6,529,562
法人税等調整額	△128,685,210	204,857,000	△333,542,210
当期一般正味財産減少額	△369,236,566	△195,823,528	△173,413,038
一般正味財産期首残高	6,457,028,674	6,652,852,202	△195,823,528
一般正味財産期末残高	6,087,792,108	6,457,028,674	△369,236,566
<b>II 正味財産期末残高</b>	6,087,792,108	6,457,028,674	△369,236,566

# 貸借対照表

平成 22年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金・預金	804,635,922	857,165,621	△52,529,699
未収入金	156,007,553	148,390,431	7,617,122
繰延税金資産	180,010,195	67,968,000	112,042,195
その他流動資産	2,131,104	1,350,961	780,143
貸倒引当金(貸方)	△4,216,863	△3,907,387	△309,476
流動資産合計	1,138,567,911	1,070,967,626	67,600,285
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	200,000,000	200,000,000	-
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	-
(2) 特定基金引当資産			
有形固定資産	2,188,217,135	1,867,695,559	320,521,576
土地	1,080,314,720	993,537,220	86,777,500
建物	1,002,733,203	588,698,598	414,034,605
車両	31,956,123	36,599,377	△4,643,254
測定器具	17,844,646	24,170,622	△6,325,976
什器用具	55,343,443	47,605,742	7,737,701
建設仮勘定	25,000	177,084,000	△177,059,000
無形固定資産	43,842,283	43,036,838	805,445
有価証券	2,809,665,031	2,904,004,942	△94,339,911
預金	419,941,601	746,928,711	△326,987,110
特定基金引当資産合計	5,461,666,050	5,561,666,050	△100,000,000
(3) その他固定資産			
長期投資	331,301,784	641,162,997	△309,861,213
預託金	24,477,686	23,407,446	1,070,240
繰延税金資産	16,643,015	-	16,643,015
その他固定資産合計	372,422,485	664,570,443	△292,147,958
固定資産合計	6,034,088,535	6,426,236,493	△392,147,958
資産合計	7,172,656,446	7,497,204,119	△324,547,673

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	240,863,261	124,855,567	116,007,694
未払費用	478,351,054	487,118,421	△8,767,367
預り金	22,768,921	21,118,136	1,650,785
前受金	50,632,233	51,231,296	△599,063
流動負債合計	792,615,469	684,323,420	108,292,049
2. 固定負債			
退職給付引当金	268,715,869	323,225,025	△54,509,156
退職給与引当金	23,533,000	32,627,000	△9,094,000
固定負債合計	292,248,869	355,852,025	△63,603,156
負債合計	1,084,864,338	1,040,175,445	44,688,893
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	6,087,792,108	6,457,028,674	△369,236,566
(うち基本財産への充当額)	( 200,000,000)	( 200,000,000)	( - )
(うち特定基金引当資産への充当額)	( 5,461,666,050)	( 5,561,666,050)	(△100,000,000)
正味財産合計	6,087,792,108	6,457,028,674	△369,236,566
負債及び正味財産合計	7,172,656,446	7,497,204,119	△324,547,673

# キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△502,424,838	11,099,472	△513,524,310
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	127,379,015	103,149,923	24,229,092
固定資産除却損	74,436,932	7,500,839	66,936,093
減損損失	—	28,071,110	△28,071,110
受取利息配当金	△64,475,381	△69,050,412	4,575,031
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△54,509,156	△295,078,223	240,569,067
退職給与引当金の増加額又は減少額(△)	△9,094,000	△9,673,000	579,000
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	309,476	825,105	△515,629
未収入金の増加額(△)又は減少額	△7,617,122	△9,935,664	2,318,542
その他流動資産の増加額(△)又は減少額	△780,143	△187,632	△592,511
未払金の増加額又は減少額(△)	55,785,454	93,039,779	△37,254,325
未払費用の増加額又は減少額(△)	△8,762,367	△16,139,799	7,377,432
預り金の増加額又は減少額(△)	1,650,785	△648,423	2,299,208
前受金の増加額又は減少額(△)	△599,063	△248,215	△350,848
小 計	113,724,430	△168,374,612	282,099,042
受取利息配当金	63,813,295	67,916,085	△4,102,790
法人税等の支払額	△2,031,500	△128,392,300	126,360,800
法人税等の還付額	6,529,562	—	6,529,562
事業活動によるキャッシュ・フロー	△320,389,051	△217,751,355	△102,637,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
定期預金払戻による収入	90,000,000	—	90,000,000
有価証券売却による収入	400,000,000	520,000,000	△120,000,000
特定預金等収入	421,987,110	1,744,191,507	△1,322,204,397
長期投資収入	14,602,517	13,652,918	949,599
預託金収入	2,287,440	1,720,480	566,960
投資活動収入計	928,877,067	2,279,564,905	△1,350,687,838
2. 投資活動支出			
定期預金預入による支出	△190,000,000	△90,000,000	△100,000,000
固定資産取得による支出	△462,920,728	△627,777,348	164,856,620
有価証券取得による支出	—	△799,961,000	799,961,000
特定預金等支出	△95,000,000	△470,000,000	375,000,000
長期投資支出	△9,739,307	△1,200,000	△8,539,307
預託金支出	△3,357,680	△2,073,270	△1,284,410
投資活動支出計	△761,017,715	△1,991,011,618	1,229,993,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,859,352	288,553,287	△120,693,935
III 現金及び現金同等物の増減額	△152,529,699	70,801,932	△223,331,631
IV 現金及び現金同等物の期首残高	767,165,621	696,363,689	70,801,932
V 現金及び現金同等物の期末残高	614,635,922	767,165,621	△152,529,699

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 …… 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法
- ・無形固定資産 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、発生年度から5年間で定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、発生年度の翌年度から5年間で定額法により費用処理している。

(会計方針の変更)

退職給付債務の計算における割引率については、従来、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎とし、一定期間の利回りの変動を考慮して算定する方法によっていたが、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)の適用に伴い、当年度より、期末日における債券の利回りにより算定している。これによる損益に与える影響はない。

・退職給与引当金

役員のリタイア慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定基金引当資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有 価 証 券	200,000,000	—	—	200,000,000
小 計	200,000,000	—	—	200,000,000
特定基金引当資産				
有 形 固 定 資 産	1,867,695,559	515,002,963	194,481,387	2,188,217,135
無 形 固 定 資 産	43,036,838	8,140,005	7,334,560	43,842,283
有 価 証 券	2,904,004,942	105,660,089	200,000,000	2,809,665,031
預 金	746,928,711	95,000,000	421,987,110	419,941,601
小 計	5,561,666,050	723,803,057	823,803,057	5,461,666,050
合 計	5,761,666,050	723,803,057	823,803,057	5,661,666,050

3. 基本財産及び特定基金引当資産の財源

一般正味財産から充当している。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目		取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形 固定 資産	建 物	1,691,090,739	688,357,536	1,002,733,203
	車 両	285,806,790	253,850,667	31,956,123
	測 定 器 具	274,206,401	256,361,755	17,844,646
	什 器 用 具	243,561,885	188,218,442	55,343,443
	計	2,494,665,815	1,386,788,400	1,107,877,415
定無 資産 固	水道施設利用権他	54,362,477	10,520,194	43,842,283
	計	54,362,477	10,520,194	43,842,283

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	1,325,094,065	1,365,278,000	40,183,935
地 方 債	979,413,404	1,009,688,000	30,274,596
社 債	1,000,152,272	1,018,600,000	18,447,728
合 計	3,304,659,741	3,393,566,000	88,906,259

6. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：円)

	金 額
退職給付引当金	37,527,486
未払賞与	103,180,703
ソフトウェア	71,225,196
繰越欠損金	82,268,301
その他	47,916,339
繰延税金資産小計	342,118,025
評価性引当額	△ 145,464,815
繰延税金資産合計	196,653,210

7. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	建 物
取得価額相当額	26,600,000
減価償却累計額相当額	2,726,314
期末残高相当額	23,873,686

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	475,357	24,687,926	25,163,283

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	1,644,000
減価償却費相当額	884,210
支払利息相当額	1,190,356

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

#### 8. オペレーティング・リース取引関係

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	3,300,000	87,975,000	91,275,000

#### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物(預入期間が3ヶ月超の定期預金及び特定基金引当資産の預金は除く)を含めている。

# 財 産 目 録

平成 22 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 正 味 財 産 の 部		
科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
現金・預金	804,635,922	大口定期預金 他	未払金	240,863,261	物品購入代金
未収入金	156,007,553	調査業務手数料 38,827,254 保安業務手数料 116,819,883他	未払費用	478,351,054	未払賞与 387,985,718、未払税金 5,455,900 他
繰延税金資産	180,010,195		預り金	22,768,921	源泉所得税 17,105,334 他
その他流動資産	2,131,104		前受金	50,632,233	保安業務手数料前受分
貸倒引当金(貸方)	△4,216,863				
基本財産	200,000,000		退職給付引当金	268,715,869	
有価証券	200,000,000	長期国債、地方債	退職給与引当金	23,533,000	
特定基金引当資産	5,461,666,050		正味財産	6,087,792,108	
土地	1,080,314,720	事業所在地(本部1, 656㎡ほか9ヵ所)			
建物	1,002,733,203	事業所建物			
車両	31,956,123	軽四輪車 他			
測定器具	17,844,646	保護継電器試験器 他			
什器用具	55,343,443	空調機 他			
建設仮勘定	25,000	事業所建物建設費			
無形固定資産	43,842,283	電話加入権、ソフトウェア 他			
有価証券	2,809,665,031	国債 1,180,094,065、地方債 829,413,404 他			
預金	419,941,601	大口定期預金 他			
長期投資	331,301,784	電力債 199,994,710 他			
預託金	24,477,686	敷金 他			
繰延税金資産	16,643,015				
合 計	7,172,656,446		合 計	7,172,656,446	

# 収 支 計 算 書

平成 21 年 4 月 1 日 から  
平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1 事業活動収入				
調査業務手数料	560,720,000	564,600,294	△3,880,294	
保安業務手数料	4,115,000,000	4,098,115,537	16,884,463	
受取利息・配当金	68,604,000	63,813,295	4,790,705	
雑収入	45,627,000	48,117,288	△2,490,288	
事業活動収入計	4,789,951,000	4,774,646,414	15,304,586	
2 事業活動支出				
調査業務費	625,641,000	594,624,546	31,016,454	
保安業務費	4,159,577,000	4,130,907,848	28,669,152	
広報業務費	95,260,000	107,279,718	△12,019,718	
管理費	309,188,000	306,708,435	2,479,565	
法人税、住民税 及び事業税	2,032,000	△4,503,062	6,535,062	
事業活動支出計	5,191,698,000	5,135,017,485	56,680,515	
事業活動収支差額	△401,747,000	△360,371,071	△41,375,929	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1 投資活動収入				
固定資産売却収入	180,000,000	—	180,000,000	
有価証券償還収入	400,000,000	400,000,000	—	
特定預金等取崩収入	205,529,000	421,987,110	△216,458,110	
長期投資収入	12,507,000	14,602,517	△2,095,517	
預託金収入	—	2,287,440	△2,287,440	
投資活動収入計	798,036,000	838,877,067	△40,841,067	
2 投資活動支出				
固定資産取得支出	567,959,000	523,142,968	44,816,032	
有価証券取得支出	—	—	—	
特定預金支出	—	95,000,000	△95,000,000	
長期投資支出	—	9,739,307	△9,739,307	
預託金支出	—	3,357,680	△3,357,680	
投資活動支出計	567,959,000	631,239,955	△63,280,955	
投資活動収支差額	230,077,000	207,637,112	22,439,888	
当期収支差額	△171,670,000	△152,733,959	△18,936,041	
前期繰越収支差額	338,028,000	318,676,206	19,351,794	
次期繰越収支差額	166,358,000	165,942,247	415,753	

(注) 1. 資金の範囲

流動資産（繰延税金資産を除く）及び流動負債

2. 次期繰越収支差額の内容

科 目	前期末残高	当期末残高
流動資産計	1,002,999,626	958,557,716
流動負債計	684,323,420	792,615,469
次期繰越収支差額	318,676,206	165,942,247